

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月21日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-chem.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 渡 辺 光 夫

TEL 03 - 3636 - 8038

決算取締役会開催日 平成14年11月21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	20,765	8.1	907	-	292	-
13年9月中間期	19,204	18.1	25	98.7	272	-
14年3月期	37,809	20.6	29	-	485	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	232	-	3.11	-
13年9月中間期	250	-	3.34	-
14年3月期	700	-	9.34	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 350百万円 13年9月中間期 13百万円 14年3月期 25百万円
 会計処理の方法の変更 無
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 74,707,175株 13年9月中間期 75,023,652株 14年3月期 75,024,799株
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	81,762	24,238	29.6	327.16
13年9月中間期	88,711	25,426	28.7	338.92
14年3月期	85,120	24,282	28.5	323.67

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 74,087,757株 13年9月中間期 75,027,760株 14年3月期 75,022,919株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,323	785	2,043	3,675
13年9月中間期	1,689	3,713	2,155	3,502
14年3月期	4,277	5,268	2,502	4,206

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	41,830	930	370

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 4円95銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6頁の(3)通期の見通しを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社9社で構成され、化学品及び電子材料の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他として賃貸事業他の事業を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

化学品事業.....当社が製造販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、バライト工業(株)、協同磷酸(有)、ユニオン(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

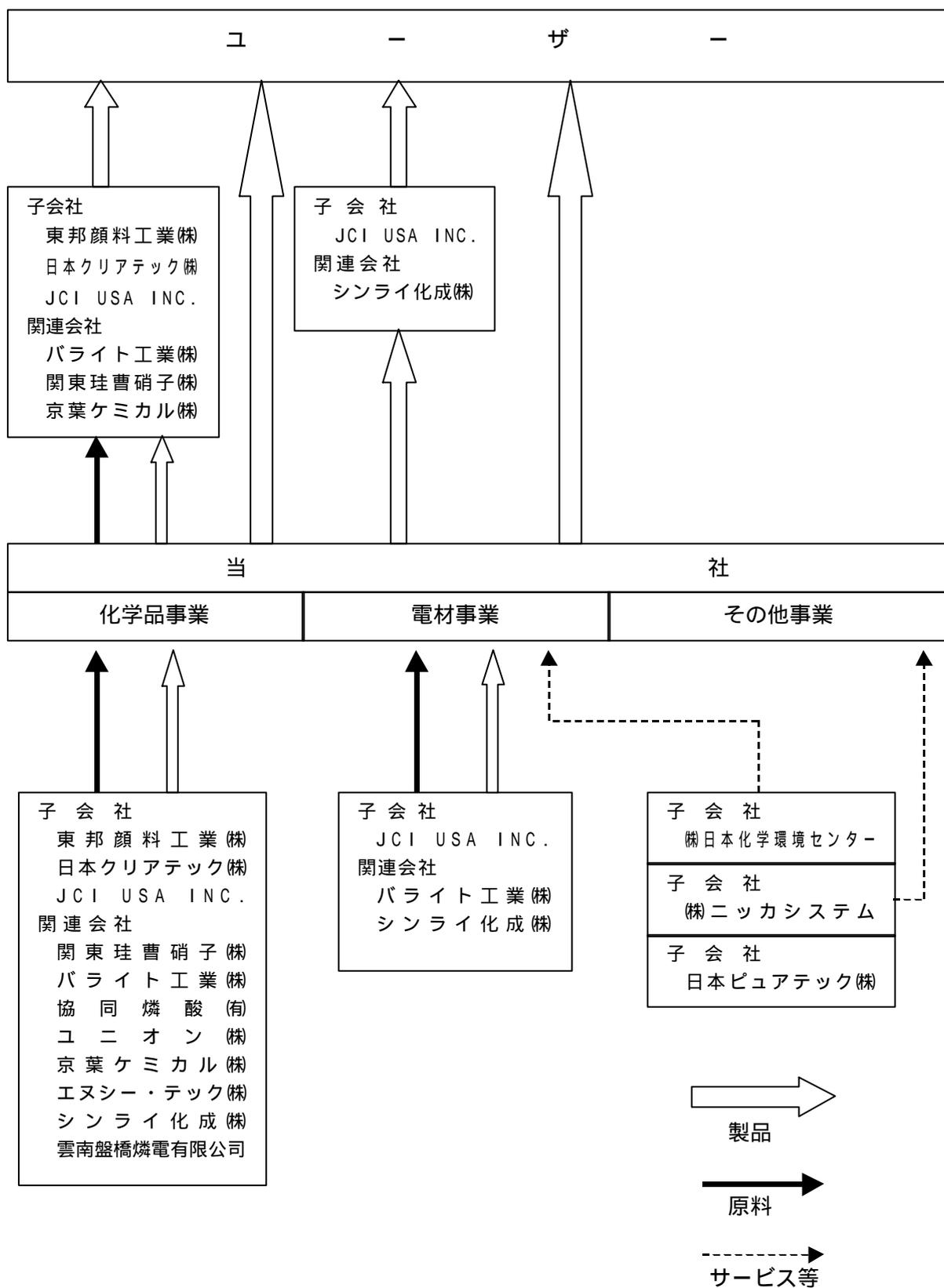
なお、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

また、原材料の一部については、関連会社関東珪曹硝子(株)、バライト工業(株)、協同磷酸(有)、シンライ化成(株)、京葉ケミカル(株)、雲南盤橋磷電有限公司から仕入れております。

電材事業当社が製造し、当社、子会社 JCI USA INC.及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。また、関連会社バライト工業(株)から仕入れて販売する他、一部を原料として使用しております。

その他事業.....当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティング、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がガス吸着剤の製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次の通りであります。



2 . 経営方針

(1) 経営方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、社会に貢献出来る価値ある企業を目指して努力してまいりました。

経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。

多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、コア事業強化設備投資、環境整備投資など経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

(3) 目標とする経営指標

2001年度より、経済的付加価値（NVC）を経営指標の一つとして使用する検討を開始し、本年度よりNVCの概念を職場単位の評価に使える様、定着を図っています。新中期経営計画でのNVC改善目標額は3カ年で15億円を設定し、全社的な活動を展開しているところです。

(4) 中期的な経営戦略

今年度から3カ年の新中期経営計画『NVC - 111』がスタートしました。この中で当社の中期的な経営施策として、NVCの導入による企業価値の創造、既存コア事業の基盤強化、重点分野への経営資源の投入、グローバル化への対応の4項目を掲げ、業績目標の達成に向け取り組みを開始しています。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当上半期のがわが国経済は、輸出が回復するなど一部に好転の兆しが見られましたが、金融システム不安や雇用不安が依然として続き、設備投資が低調なうえに個人消費の回復は遅れ、株価、地価も下落するなどデフレ傾向が進行し、景気が急速に回復することは期待できない厳しい状況にありました。当化学工業界においても国内需要が伸びず、また海外品との価格競争による市場価格が一段と低下するなど厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当社は中期経営計画(NVC-111)初年度の目標達成に向かって、経営資源の有効活用を促進させて経営効率を高め、また低収益製品の撲滅、人件費削減等の具体策を的確に実施して徹底したコスト削減と業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当上半期の売上高は前年同期に比べ15億6千万円増収の207億6千5百万円となり、経常利益は前年同期に比べ5億6千5百万円増加し、2億9千2百万円となりました。

また中間純損益は、この経常利益に取引違約金3億円の特別利益を加え、環境整備対策費1億7百万円、たな卸資産処分損8千3百万円、固定資産除却損8千2百万円、その他6千7百万円の特別損失合計3億4千万円及び法人税等7億3千3百万円を差引き、更に法人税等調整額7億1千2百万円を計上し、前年同期に比べ4億8千2百万円増加し、2億3千2百万円の利益となりました。

(2) 当中間期の部門別の概況

(化学品事業)

無機化学品部門のクロム塩は主要需要業界の停滞により輸出、国内向けの出荷が共に低調であったため売上げは減少しました。燐製品は情報技術関連向け製品が一部回復し売上げは増加しました。珪酸塩は洗剤向けの製品の出荷が順調に推移しましたが、その他用途向け製品の減少により売上げは減少しました。バリウム塩は情報技術関連分野が回復し売上げは増加しました。

この結果、無機化学品部門の売上高は105億2千1百万円(前年同期比5億5千8百万円減)となりました。

有機化学品部門の医薬品中間体の売上げは大幅に増加しましたが、農薬の売上げはほぼ横ばいに推移しました。その他有機化学品は高純度品の売上げが増加しました。

この結果、有機化学品部門の売上高は23億9百万円(前年同期比5億6千6百万円増)となりました。

無機化学品部門と有機化学品部門の合計である化学品事業部門の売上高は、128億3千1百万円(前年同期比7百万円増)となりました。

(電材事業)

電子材料製品は、情報通信関連産業の需要が期初から回復したことにより売上げは増加しました。

特にコンデンサー用の誘電体材料は新規製品が寄与し大きく増加しました。また携帯用電子機器に使用されるリチウムイオン電池用正極材料の売上げも拡販努力により増加しました。液晶関連製品に使用される異方性導電材料も好調に推移し売上げは大きく増加しました。

この結果、電材事業部門の売上高は66億9千7百万円(前年同期比15億9千百万円増)となりました。

(その他事業)

ガス吸着材の販売等のその他事業部門の売上高は12億3千5百万円(前年同期比3千7百万円減)となりました。

(3) 通期の見通し

当上半期の営業成績は以上のとおりであります。米国経済の不透明感や国内においては設備投資、個人消費の低迷など依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、下半期以降も経営体質改善強化のための諸施策を積極果敢に実施して収益力の安定強化を図り、当社事業の拡大発展につとめて行きたいと思っております。

通期の売上高は418億3千万円、経常利益は9億3千万円、最終利益は3億7千万円の見込みであります。

2. 財政状態

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは23億2千3百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を抑えたことなどにより前年同期に比べ29億2千8百万円減少し、7億8千5百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、13億1千2百万円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは20億4千3百万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は36億7千5百万円と前年同期に比べ1億7千3百万円の増加となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		増 減	前期	
	平成14年9月30日		平成13年9月30日			平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	25,149	30.8	27,829	31.4	2,680	26,768	31.4
現金及び預金	3,760		2,424		1,336	4,291	
受取手形及び売掛金	12,516		14,308		1,792	13,336	
有 価 証 券	80		1,542		1,462	199	
た な 卸 資 産	8,390		8,848		458	8,630	
繰 延 税 金 資 産	19		15		3	20	
そ の 他	397		721		323	318	
貸 倒 引 当 金	14		31		17	29	
固 定 資 産	56,612	69.2	60,881	68.6	4,268	58,352	68.6
1.有形固定資産	45,917	56.2	48,267	54.4	2,349	47,145	55.4
建物及び構築物	17,070		17,581		511	17,320	
機械装置及び運搬具	19,093		21,134		2,040	20,194	
土 地	7,820		7,428		391	7,838	
建設仮勘定	1,006		1,101		94	840	
そ の 他	926		1,021		94	952	
2.無形固定資産	667	0.8	734	0.8	66	705	0.8
3.投資その他の資産	10,027	12.3	11,879	13.4	1,852	10,501	12.4
投資有価証券	8,565		10,042		1,476	8,659	
長期貸付金	91		70		21	367	
繰延税金資産	31		30		0	28	
そ の 他	1,417		1,765		347	1,473	
貸 倒 引 当 金	79		30		49	28	
資 産 合 計	81,762	100.0	88,711	100.0	6,949	85,120	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		増減	前期	
	平成14年9月30日		平成13年9月30日			平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%					
流動負債	28,459	34.8	30,633	34.5	2,173	31,440	37.0
支払手形及び買掛金	6,140		6,447		306	6,513	
短期借入金	16,742		17,462		719	18,604	
未払法人税等	649		71		578	118	
繰延税金負債	226		318		91	286	
未払消費税等	170		126		43	226	
賞与引当金	394		507		112	491	
設備関係未払金	846		2,046		1,200	1,053	
その他	3,288		3,652		363	4,144	
固定負債	29,064	35.6	32,651	36.8	3,587	29,396	34.5
転換社債	4,340		4,990		650	4,490	
長期借入金	11,658		12,355		697	11,294	
繰延税金負債	5,821		7,319		1,498	6,456	
退職給付引当金	5,094		5,319		224	5,088	
役員退職慰労引当金	176		152		24	170	
その他	1,972		2,513		541	1,896	
負債合計	57,523	70.4	63,284	71.3	5,760	60,837	71.5
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	-	-	3,755	4.2	-	3,755	4.4
資本準備金	-	-	279	0.3	-	279	0.3
連結剰余金	-	-	18,957	21.4	-	18,507	21.8
その他有価証券評価差額金	-	-	2,432	2.8	-	1,737	2.0
為替換算調整勘定	-	-	2	0.0	-	4	0.0
自己株式	-	-	0	0.0	-	1	0.0
資本合計	-	-	25,426	28.7	-	24,282	28.5
資本金	3,755	4.6	-	-	-	-	-
資本剰余金	279	0.3	-	-	-	-	-
利益剰余金	18,611	22.8	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,759	2.2	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	11	0.0	-	-	-	-	-
自己株式	178	0.2	-	-	-	-	-
資本合計	24,238	29.6	-	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	81,762	100.0	88,711	100.0	6,949	85,120	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中		前期中		増減	前期	
	当中間期		前中間期			前期	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	20,765	100.0	19,204	100.0	1,560	37,809	100.0
売上原価	16,949	81.6	15,788	82.2	1,160	31,409	83.1
売上総利益	3,816	18.4	3,416	17.8	400	6,399	16.9
販売費及び一般管理費	2,908	14.0	3,390	17.7	481	6,428	17.0
営業利益又は損失()	907	4.4	25	0.1	881	29	0.1
営業外収益	178	0.8	205	1.1	27	490	1.3
受取利息及び配当金	68		80		11	116	
死亡保険金及びがん保険配当金	0		20		20	103	
持分法による投資利益	-		13		13	-	
その他	110		91		18	270	
営業外費用	793	3.8	503	2.6	289	946	2.5
支払利息	259		300		41	557	
持分法による投資損失	350		-		350	25	
その他	182		202		19	363	
経常利益又は損失()	292	1.4	272	1.4	565	485	1.3
特別利益	300	1.4	163	0.9	136	617	1.6
取引違約金	300		-		300	-	
固定資産売却益	-		-		-	226	
投資有価証券売却益	-		163		163	391	
特別損失	340	1.6	319	1.7	21	1,267	3.3
環境整備費	107		125		18	254	
たな卸資産処分損	83		-		83	278	
固定資産除却損	82		164		82	617	
投資有価証券評価損	-		28		28	84	
労災和解金	-		-		-	31	
その他	67		-		67	2	
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失()	252	1.2	427	2.2	680	1,135	3.0
法人税、住民税及び事業税	733	3.5	86	0.5	647	223	0.6
法人税等調整額	712	3.4	263	1.4	449	657	1.7
中間(当期)純利益又は損失()	232	1.1	250	1.3	482	700	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期		前中間期		増減	前期	
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額		金額			金額	
連結剰余金期首残高		-		19,475		-		19,475
連結剰余金増加高								
連結子会社減少に伴う増加		-		147		-		147
連結剰余金減少高								
配当金		-		374		-		374
役員賞与		-		41		-		41
中間(当期)純損失()		-		250		-		700
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		18,957		-		18,507
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		279		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		279		-		-		-
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		18,507		-		-		-
利益剰余金増加高								
持分法適用会社増加に伴う増加		100		-		-		-
中間純利益		232	333	-	-	-		-
利益剰余金減少高								
配当金		225		-		-		-
役員賞与		4	229	-	-	-		-
利益剰余金中間期末残高		18,611		-		-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失()	252	427	1,135	
減 価 償 却 費	2,251	2,372	4,786	
退職給付引当金の増減額(減少:)	6	227	459	
役員退職慰労引当金の増減額 減少:)	6	49	31	
貸倒引当金の増減額(減少:)	36	27	31	
賞与引当金の減少額	97	0	15	
受取利息及び受取配当金	68	80	116	
支払利息	259	300	557	
為替差損	24	25	7	
有形固定資産売却益	-	-	226	
有価証券・投資有価証券売却益	9	163	391	
有価証券・投資有価証券売却損	-	1	1	
転換社債買入消却益	6	-	72	
取引違約金	300	-	-	
投資有価証券評価損	-	28	84	
有形固定資産除却損	82	156	573	
売上債権の減少額	820	3,885	4,858	
たな卸資産の増減額(増加:)	258	141	109	
仕入債務の減少額	373	2,480	2,413	
未払消費税等の増減額(減少:)	56	110	210	
営業保証金等返済	2	2	125	
その他流動資産・負債の増減額	1,021	43	63	
持分法による投資損益(利益:)	350	13	25	
役員賞与の支払額	4	41	41	
小 計	2,410	3,183	6,089	
利息及び配当金の受取額	68	80	116	
利息の支払額	253	274	539	
取引違約金の受取額	300	-	-	
法人税等の支払額	202	1,299	1,389	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,323	1,689	4,277	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金払戻による収入	-	-	80	
有価証券の取得による支出	-	199	199	
有価証券の売却による収入	200	-	-	
投資有価証券の取得による支出	0	8	9	
投資有価証券の売却による収入	23	500	948	
有形固定資産の取得による支出	1,283	4,066	6,655	
有形固定資産の売却による収入	17	-	265	
貸付金の実行による支出	68	50	51	
貸付金の回収による収入	15	43	104	
その他投資活動による収入	415	244	558	
その他投資活動による支出	105	176	308	
投資活動によるキャッシュ・フロー	785	3,713	5,268	

項目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（減少額：）	903	343	770	
長期借入れによる収入	2,800	-	2,040	
長期借入金の返済による支出	3,395	2,124	4,509	
社債の償還による支出	143	-	427	
自己株式の売却収入	-	0	0	
自己株式取得による支出	176	0	1	
配当金の支払額	225	374	374	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043	2,155	2,502	
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	25	7	
現金及び現金同等物の減少額	530	4,205	3,501	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	8	8	
現金及び現金同等物の期首残高	4,206	7,716	7,716	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,675	3,502	4,206	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうち JCI USA INC. は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高及び中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社及び関連会社9社のうち関連会社協同燐酸(有)、関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、バライト工業(株)、エヌシー・テック(株)、日本珪酸曹達硝子(株)の7社に持分法を適用しております。

適用外の関連会社ユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司の3社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。

(2) 持分法適用子会社 JCI USA INC. の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 主として定額法
なお、一部の連結子会社は定率法

無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 中間期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61 百万円）については10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 . . . 親会社及び一部子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間の基準額を計上しております。

(4) 重要な外貨建金銭債権・債務の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . 金利スワップ

ヘッジ対象 . . . 借入金の金利変動リスク

ハ. ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 . . . 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

別紙 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	44,823	41,821	42,994
2.受取手形割引高	30	31	25
3.担保に提供している資産並びに担保付債務			
(1)担保資産			
建物及び構築物	13,429	14,008	13,744
機械装置及び運搬具	15,506	17,432	16,457
その他の有形固定資産	332	385	364
土地	2,971	2,971	2,971
投資有価証券	6,721	8,094	6,571
合 計	38,962	42,893	40,110
上記のうち、建物及び構築物 11,379 百万円、機械装置及び運搬具 15,506 百万円、その他の有形固定資産 332 百万円及び土地 2,865 百万円は工場財団抵当であります。			
(2)担保付債務			
短期借入金	1,021	950	1,019
一年以内返済予定長期借入金	5,521	5,336	5,980
長期預り金	1,924	2,045	1,924
長期借入金	11,158	12,345	11,289
合 計	19,625	20,677	20,213
上記のうち、一年以内返済長期借入金 4,173 百万円及び長期借入金 10,735 百万円は工場財団債務であります。			
4.連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証			
関東珪曹硝子(株)	119	197	160
バライト工業(株)	1,120	1,270	1,320
協同燐酸(有)	95	99	97
京葉ケミカル(株)	56	86	71
合 計	1,390	1,653	1,649

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
製品運送費	790	886	1,710
給料	370	415	830
賞与引当金繰入額	79	154	283
退職給付費用	62	51	99
福利費	172	171	324
研究開発費	822	946	1,762

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,760	2,424	4,291
有価証券勘定	-	1,542	-
預入期間3ヶ月を超える定期預金	85	165	85
償還期間が3ヶ月を超える債券	-	299	-
現金及び現金同等物	3,675	3,502	4,206

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
取得価額相当額			
有形固定資産	401	491	492
その他	76	165	141
合計	478	657	634
減価償却累計額相当額			
有形固定資産	276	301	328
その他	50	106	99
合計	326	407	428
中間期末残高相当額			
有形固定資産	125	190	164
その他	26	59	41
合計	151	249	205

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	74	129	101
1年超	77	120	104
合計	151	249	205

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	62	90	164
減価償却費相当額	62	90	164

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,831	6,697	1,235	20,765	-	20,765
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	57	-	144	201	(201)	-
計	12,889	6,697	1,379	20,967	(201)	20,765
営業費用	12,748	6,112	1,218	20,078	(221)	19,857
営業利益	141	585	161	888	19	907

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,824	5,107	1,272	19,204	-	19,204
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	78	-	156	235	(235)	-
計	12,903	5,107	1,429	19,440	(235)	19,204
営業費用	12,893	5,300	1,237	19,431	(253)	19,178
営業利益又は損失()	9	193	192	8	17	25

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	25,096	10,226	2,485	37,809	-	37,809
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	149	-	310	460	(460)	-
計	25,246	10,226	2,796	38,269	(460)	37,809
営業費用	25,179	10,778	2,364	38,322	(484)	37,838
営業利益又は損失()	67	552	431	53	24	29
. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	42,953	25,690	4,815	73,459	11,660	85,120
減価償却費	2,604	1,911	188	4,704	-	4,704
資本的支出	2,322	1,536	81	3,939	-	3,939

(注) 1. 事業の区分

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機化学品	無水クロム酸、酸化クロム、ネオクロム、珪酸ソーダ 珪酸ソーダガラス、ゼオライト、炭酸バリウム、リン酸、次亜リン酸ソーダ、 シルスター
	有機化学品	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体
電材事業		バルセラム、セルシード、ブライト、高純度炭酸バリウム
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ガス吸着剤 空調設備機器設計施工販売

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	2,442	253	2,695
連結売上高(百万円)	-	-	20,765
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	1.2	13.0

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満のため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	3,901	471	4,373
連結売上高(百万円)	-	-	37,809
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	1.3	11.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 3 月 31 日
化学品事業	9,841		9,906		20,081	
電材事業	6,430		5,011		9,754	
その他事業	307		158		492	
合計	16,579		15,076		30,328	

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 3 月 31 日
化学品事業	2,729		3,201		5,946	
電材事業	332		187		404	
その他事業	622		750		1,397	
合計	3,684		4,139		7,748	

(3) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 3 月 31 日
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
化学品事業	-	-	-	-	-	-
電材事業	-	-	-	-	-	-
その他事業	311	8	138	4	341	6
合計	311	8	138	4	341	6

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 3 月 31 日
化学品事業	無機化学品	10,521	11,080	21,257		
	有機化学品	2,309	1,743	3,838		
	計	12,831	12,824	25,096		
電材事業	6,697		5,107		10,226	
その他事業	1,235		1,272		2,485	
合計	20,765		19,204		37,809	

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	5,012	8,047	3,034
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	130	130	0
その他	-	-	-
合計	5,142	8,177	3,034

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	95	

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	5,206	9,400	4,194
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	429	430	0
その他	-	-	-
合計	5,635	9,830	4,194

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 預金と性格が類似するもの 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,242 93	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	5,026	8,022	2,995
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	329	330	0
その他	-	-	-
合計	5,355	8,352	2,996

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	95	

8 . デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。